

一般会計実質収支24億円の黒字

令和3年度 決算の概要

令和3年度の決算がまとまりました。一般会計の実質収支は24億円の黒字、単年度収支は7億円の黒字となりました。本決算は今後、市議会決算特別委員会で審査されます。

☎財政課 ☎841・1311、☎841・3039

一般会計・歳入

固定資産税が1億8329万円(0・8%)、個人市民税が3億8124万円(1・7%)の減収となり、市税収入全体では4億8220万円(0・9%)の減収となりました。また、地方交付税が27億7973万円(22・1%)増加、地方消費税交付金が7億1989万

円(9・1%)増加した一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金を令和3年度は実施しなかったことなどで国庫支出金が261億9960万円(35%)減少、府支出金が10億7186万円(7・8%)減少したことなどにより、歳入全体では263億1244万円(13・6%)の減少となりました。

令和3年度 各会計別決算の状況

(単位：千円)

会計区分	歳入額 (A)	歳出額 (B)	翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (D) 【(A)-(B)-(C)】	前年度実質収支 (E)	単年度収支 【(D)-(E)】
一般会計	166,781,528	162,742,357	1,601,894	2,437,277	1,680,729	756,548
特別会計						
国民健康保険	41,687,742	41,201,191	0	486,551	753,828	▲267,277
土地取得	—	—	—	—	—	—
自動車駐車場	84,369	193,852	0	▲109,483	▲148,477	38,994
財産区	93,486	93,486	0	0	0	0
介護保険	35,358,895	34,405,706	0	953,189	1,100,628	▲147,439
後期高齢者医療	6,945,909	6,874,281	0	71,628	59,465	12,163
母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,764	19,465	0	20,299	12,990	7,309
普通会計	166,805,294	162,745,824	1,601,894	2,457,576	1,693,675	763,901

会計区分	収益的収入 (A')	収益的支出 (B')	純利益 (A')-(B')	前年度純利益 [注1]
企業会計				
水道	6,487,615	4,926,688	1,560,927	1,273,916
病院	12,200,777	10,614,228	1,586,549	836,743
下水道	12,181,070	10,478,924	1,702,146	1,500,202

※土地取得は予算計上がないため「—」としています。

[注1] 純利益、前年度純利益のマイナス(▲)は純損失。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の状況

財政状況は「健全」

自治体の財政が健全かどうかを示す「健全化判断比率」は全ての指標で「健全」となっています。

内 容	枚方市		早期健全化基準 黄信号(注1)	財政再生基準 赤信号(注2)
	(令和3年度)	(令和2年度)		
実質赤字比率 一般会計等の赤字額が収入に対して占める割合	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率 特別会計、企業会計を含む全会計の赤字額が収入に対して占める割合	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率 借金の返済額等が収入に対して占める割合(全会計、一部事務組合、広域連合が対象)	0.0%	▲0.4%	25.0	35.0
将来負担比率 将来、支払わなければならないものが収入に対して占める割合(全会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が対象)	—	—	350.0	

(注1) 黄信号の基準を超えた場合は、財政健全化のための計画を立てて、速やかに実行する必要があります。

(注2) 赤信号の基準を超えた場合は、国の指導のもとで財政を立て直すこととなります。

(注3) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は0未満のため「—」となります。

一般会計・歳出

新型コロナウイルス感染症対策経費などで物件費が51億5880万円（20.6%）増加しました。その一方で、令和2年度に実施した特別定額給付金を令和3年度は実施しなかったことなどにより、歳出全体では268億6876万円（14.2%）の減少となりました。

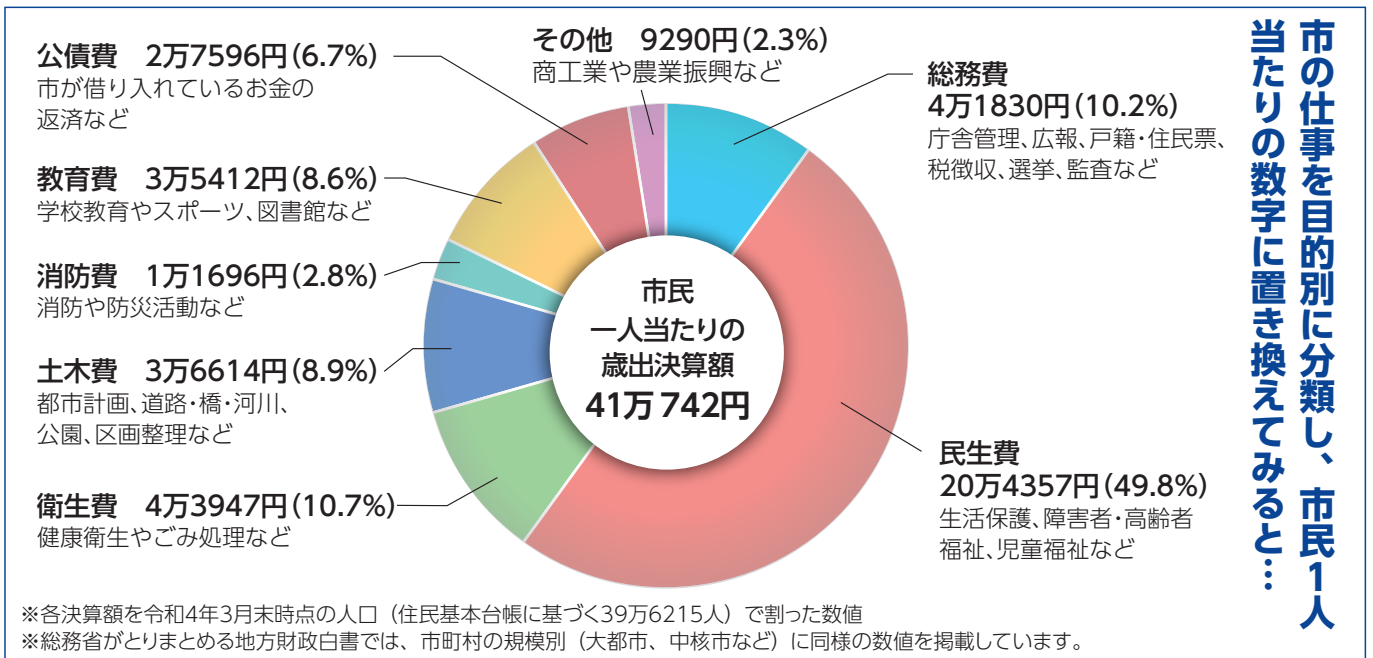
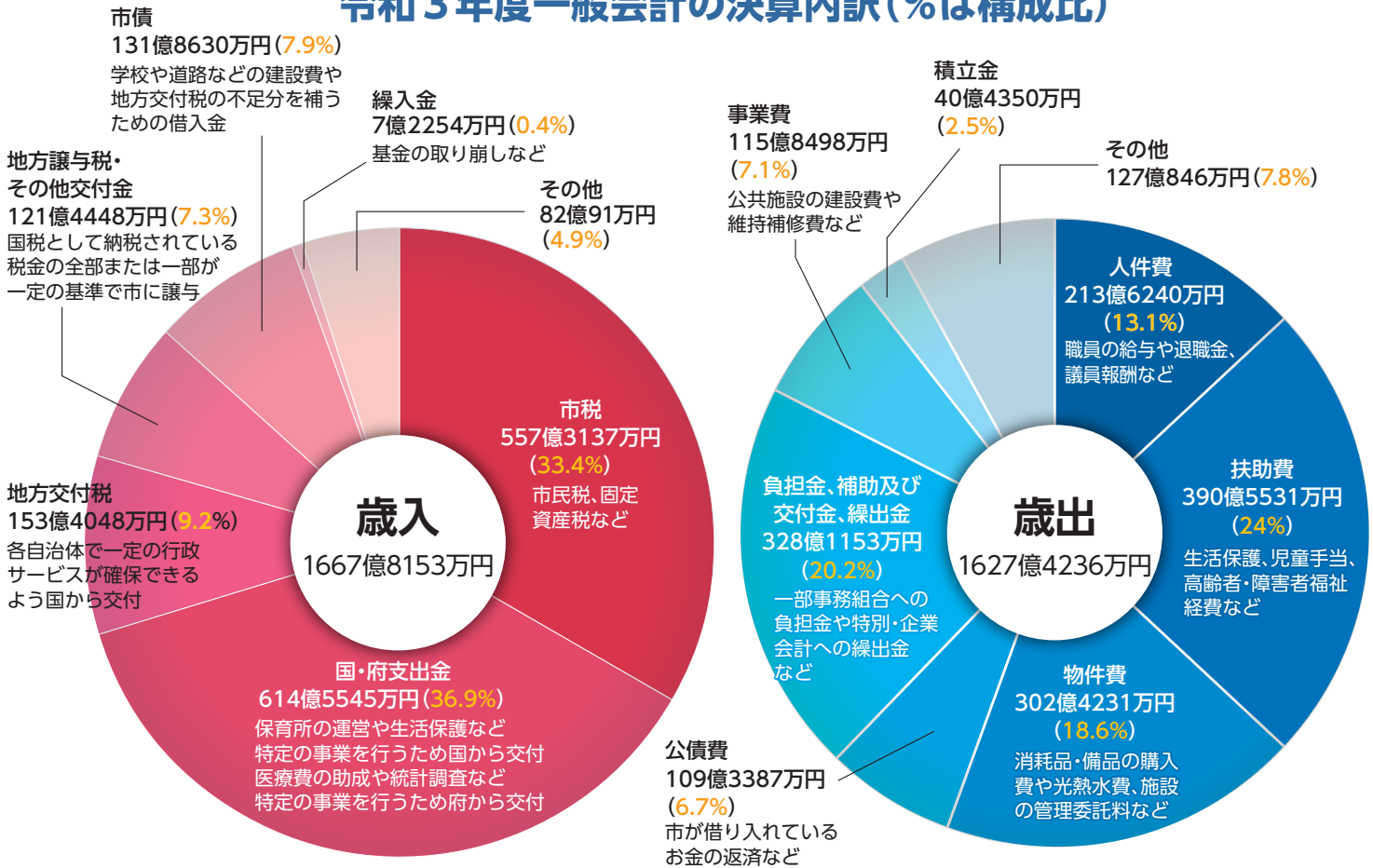
特別会計

実質収支は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金が黒字。財産区は収支均衡。自動車駐車場は赤字となりました。

企業会計

水道事業、病院事業、下水道事業で黒字となりました。

令和3年度一般会計の決算内訳(%は構成比)



市の仕事を目的別に分類し、市民1人当たりの数字に置き換えてみると…

※各決算額を令和4年3月末時点の人口（住民基本台帳に基づく39万6215人）で割った数値
 ※総務省がとりまとめる地方財政白書では、市町村の規模別（大都市、中核市など）に同様の数値を掲載しています。